

計算書類

第27期

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

- 1 . 貸借対照表
- 2 . 損益計算書
- 3 . 個別注記表

㊟ 合鐵産業株式会社

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,893,306	流動負債	17,791,356
現金及び預金	536,494	支払手形	343,273
受取手形	4,080,445	電子記録債務	2,809,023
電子記録債権	2,464,823	買掛金	14,142,856
売掛金	14,560,449	未払金	215,658
商品	837,313	未払法人税等	42,328
未成工事支出金	91,554	未払消費税等	33,918
仕掛品	38,945	未払事業所税	3,993
原材料	200,846	前受金	64,712
貯蔵品	1,375	預り金	7,605
前渡金	57,564	賞与引当金	124,029
前払費用	21,658	その他	3,957
預け金	419	固定負債	426,899
未収入金	471	繰延税金負債	96,143
その他	943	退職給付引当金	236,592
固定資産	1,321,090	役員退職引当金	41,155
有形固定資産	38,862	長期未払金	3,900
建築物	15,955	修繕引当金	13,440
構築物	427	長期預り金	35,668
機械装置	9,092	負債合計	18,218,255
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具備品	12,195	株主資本	5,495,216
土地	1,190	資本金	296,400
無形固定資産	3,704	資本剰余金	73,379
ソフトウェア	2,504	資本準備金	73,379
電話加入権	1,199	利益剰余金	5,125,436
投資その他の資産	1,278,524	利益準備金	5,000
投資有価証券	1,227,919	その他利益剰余金	5,120,436
その他	50,604	別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	5,020,436
		評価・換算差額等	500,924
		その他有価証券評価差額金	500,924
資産合計	24,214,396	純資産合計	5,996,140
		負債・純資産合計	24,214,396

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		76,598,368
売 上 原 価		75,059,116
売 上 総 利 益		1,539,251
販売費及び一般管理費		976,788
営 業 利 益		562,463
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,338	
受 取 配 当 金	45,937	
雑 収 入	4,547	56,822
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,881	
雑 損 失	6,932	32,813
経 常 利 益		586,472
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	43	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,900	9,943
税 引 前 当 期 純 利 益		576,528
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200,293	
法 人 税 等 調 整 額	-9,871	190,422
当 期 純 利 益		386,105

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

構造用鋼・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

その他の商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

未成工事支出金・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、11,192千円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 316,696千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 5,928株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2018年 6月27日	株主総会	100,776,000円	17,000円	2018年 3月31日	2018年 6月27日